

大学などの学術研究機関が社会

から信頼され、輝き続けるには論文や業績に不正がないことが大前提である。研究第一主義を標榜する東北大ならば、なおのことである。2007年、同大研究者らによって発表された金属ガラスの複数の論文に匿名で不正疑惑が指摘された。大学トップが関わった事実であり、多くの報道がされた。

最初に学内に設けられた委員会では、「実験で再現できた」とデータの捏造疑惑を一蹴したが、後に次々と発覚する疑惑で揺らいだ。この問題は、世界的に権威のある英科学誌「ネイチャー」が、11、13年に4度も東北大に自浄作用を求める異例の論考を掲載したことで、当該研究者の問題を超えて「東北大の問題」として世界に知れわたった。腰の重かった東北大は学外者による調査委員会を13年に設置、本格的な調査に乗り出した。

◇ ◆ ◇

疑惑論文の代表は1999年に日本金属学会欧文誌に掲載された。この論文には97年の論文の写真1枚とグラフ2枚が何の言及もなしに一部変更され、流用されていた。さらに、この写真は別の論文の、別の種類の合金だったことも発覚した。しかし、3年後に出た調査報告書の結論は、要約すると、「被告発者等の行動(写真やグラフの流用)が錯誤か故意か判断することは困難。よって研究不正と認定できない」であった。

東北大 けじめをつけよ

論文不正疑惑問題

今、問題になっているのは委員6人全員が「研究不正と認定できない」との結論を支持したのではないという点だ。半数の3人が「問題あり」との意見だったが、1人が亡くなり、残る2人は調査報告書には「問題あり」との付帯意見を反映させることなどを条件に、委員長らに押し切られた。さらに報告書では、その一部しか記載されなかったのが実態だ。

◇ ◆ ◇

大学とは別に金属材料研究の危機を感じた日本金属学会元会長ら6人が2017年、学会に「公正な判断に基づく適切な措置」を要請した。その結果、学会は疑惑論文と1997年論文は共に「金属材料の研究者としてあり得ない、科学的に不適切な事実がある」と公示し、撤回処分をした。学会としての責任を果たしたのである。

学会の処分を改めて東北大の調査報告書の信頼性が問われることになった。異議を唱えていた調査委員2人は2019年5月、「非公開状態になっている付帯意見の存在確認と再調査」を東北大に要請した。しかし、大学は「現時点で特に答えることはない」(広報室)とコメントしただけだった。

大学が論文不正疑惑をうやむやにすることは、自らの存立理念を否定することに等しい。それは研究者や学生のモラルの低下を引き起こし、組織を侵食していくだろう。だからこそ、東大や京大、理化学研究所など日本を代表する研究機関はこの種の問題には迅速かつ厳正に対処している。

東北大でも歯学研究科では、厳正な対応が取られたが、元総長が関与した今回の事案では曖昧なままである。東北大は毅然として、この問題にけじめをつけなければ禍根を残すことになるだろう。



東北大名誉教授

斎藤 文良

(72歳・仙台市泉区)